

令和5年度 農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 島根県

農業委員会名： 江津市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 5 年 7 月 20 日

任期満了年月日 令和 8 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		11
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	663
農業経営体数	256

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	222
女性	77
40代以下	10

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	17
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	4
農業参入法人	5
集落営農経営	2
特定農業団体	
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	486	133	133			619

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	619 ha	176 ha	28.4 %
課題	農家の後継者不足減少・高齢化等により、担い手不在地域が拡大しており近隣の担い手への経営拡大・営農エリア拡大を呼びかけて集積していく必要がある。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	5 年度	集積率	28.4 %
今年度の新規集積面積	10 ha	農地面積(C)	619 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	186 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	30.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	9 ha	農地面積(F)	619 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	185 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	29.9 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	99.5 %		

農業委員会の 点検結果	集積面積自体は増加傾向としているが、担い手と位置付けられている農家の見直し等により、担い手集積としての面積は減少した。また、公共工事にともない、集積している農地の減少が見込まれる区域も出てきた。
----------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	173 ha	124 ha	49 ha
農家の後継者不足による減少・高齢化等により、遊休農地が増加し、農地の有効利用を図ることが困難となってきた。			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和4年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	124 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	25 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	49	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	県や関係機関と連携し、耕作条件改善等の事業活用も視野に入れて年次的な遊休地の解消に向けた工程表を策定していく。	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	24	ha
---------------------------	----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	8	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	31.0	%

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	県や関係機関と連携して事業等の活用を行いながら年次的に遊休農地の解消に向けた取組を行い、整備実施のため事業推進中だが、事業完了までに期間を要するため、解消実績には計上できず実績なしとしている。
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	7	ha
---------------------------	---	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	8/1～11/15		11/15～12/28	
	1号遊休農地の面積	174.9 ha	うち緑区分の遊休農地	117.3 ha
			うち黄区分の遊休農地	57.6 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和6年2月～3月		令和6年3月～4月	

農業委員会の点検結果	数値上では緑区分が減少しているが、実際は荒廃化が進み、非農地判断を行わざるを得ない区域に荒廃進行している。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	2年度新規参入者		3年度新規参入者		4年度新規参入者	
	0	経営体	0	経営体	3	経営体
	0	ha	0	ha	1.3	ha
課題	個人・企業の新規就農・参入を推進していく必要があるが、初期投資が多額となるため、大きな負担となっている。また、試算データと実際の生産量には天候などの要因もあり乖離があるため収支が予定との差が生じている。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	1 ha	1 ha	1 ha	1 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	1.0 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0	ha
公表URL	—	(その他の公表方法)	集積計画告示
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0	%
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	0	経営体
	取得農地面積	0.0	ha

農業委員会の点検結果	当該年度の新規就農者は0名で、目標未達成となった。今後も引き続き、就農希望者に農地情報等を提供し、個人・企業の新規就農・参入を推進する必要がある。
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	5	日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	11	人
			農地利用最適化推進委員の人数	11	人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	2	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8～9月	遊休農地の解消	農地利用状況を把握し、復元可能な農地の所有者、担い手に耕作再開を促す。
11～12月	農地の集積	人・農地プランの話し合い強化月間としてすべての地区での話し合いの場に参加し担い手への集積を呼び掛ける。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	2	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
8～9月	遊休農地の解消	農地利用状況を把握し、復元可能な農地の所有者、担い手に耕作再開を促した。
11～12月	農地の集積	地域計画策定に向けた協議と人・農地プランのフォローアップとしてエリア会議の場に参加し担い手への集積を呼び掛けた。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	2回
---------------	----

開催時期	7月～10月	相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容	新農業人フェア等の就農相談会に参加して、新規就農への誘導を図る。 また、産地オンラインツアー開催時に農地情報等の提示、就農意欲の向上を図る。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	0回
---------------	----

開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容	相談会への参加はなく、農地情報の提供のみとなった。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標をやや下回る結果となった。

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	22
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入